

第 9 期

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

決 算 報 告 書

商 号 : 社会福祉法人 正晴会
代表者氏名 : 理事長 井上 妙子
本店所在地 : 高知県土佐市高岡町甲 969 番地 1
電 話 : 088-855-5403
ファックス : 088-821-7016

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	362,753,759	361,375,915	1,377,844	
	経常経費寄附金収入	0	1,000,000	△1,000,000	
	受取利息配当金収入	0	207	△207	
	その他の収入	1,714,565	2,204,059	△489,494	
	事業活動収入計(1)	364,468,324	364,580,181	△111,857	
支出	人件費支出	248,805,928	249,020,367	△214,439	
	事業費支出	48,392,447	48,507,625	△115,178	
	事務費支出	18,651,688	17,691,803	959,885	
	支払利息支出	6,761,642	6,748,675	12,967	
	事業活動支出計(2)	322,611,705	321,968,470	643,235	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	41,856,619	42,611,711	△755,092		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	26,928,000	26,928,000	0	
	固定資産取得支出	1,695,210	1,694,130	1,080	
ファイナンス・リース債務の返済支出	3,282,400	3,282,400	0		
施設整備等支出計(5)	31,905,610	31,904,530	1,080		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△31,905,610	△31,904,530	△1,080		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	6,996,000	6,996,000	0	
	役員等長期借入金元金償還支出	1,800,000	1,800,000	0	
その他の活動による支出	448,800	448,800	0		
その他の活動支出計(8)	9,244,800	9,244,800	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△9,244,800	△9,244,800	0		
予備費支出(10)	0	—	0		
	△0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	706,209	1,462,381	△756,172		
前期末支払資金残高(12)	22,238,545	51,931,344	△29,692,799		
当期末支払資金残高(11)+(12)	22,944,754	53,393,725	△30,448,971		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	361,375,915	355,191,949	6,183,966
	経常経費寄附金収益	1,000,000	1,000,000	0
	サービス活動収益計(1)	362,375,915	356,191,949	6,183,966
	費用			
	人件費	249,285,176	252,103,906	△2,818,730
	事業費	48,486,900	47,085,658	1,401,242
	事務費	17,723,301	17,821,119	△97,818
	減価償却費	46,414,665	51,650,255	△5,235,590
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△7,253,336	△9,149,816	1,896,480
サービス活動費用計(2)	354,656,706	359,511,122	△4,854,416	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,719,209	△3,319,173	11,038,382	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	207	261	△54
	その他のサービス活動外収益	2,276,659	6,136,718	△3,860,059
	サービス活動外収益計(4)	2,276,866	6,136,979	△3,860,113
	費用			
	支払利息	6,748,675	7,018,651	△269,976
その他のサービス活動外費用	0	62,640	△62,640	
サービス活動外費用計(5)	6,748,675	7,081,291	△332,616	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△4,471,809	△944,312	△3,527,497	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,247,400	△4,263,485	7,510,885	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,247,400	△4,263,485	7,510,885	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△323,815,066	△319,551,581	△4,263,485
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△320,567,666	△323,815,066	3,247,400
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△320,567,666	△323,815,066	3,247,400

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	76,261,129	73,879,767	2,381,362	流動負債	69,165,795	67,662,330	1,503,465
現金預金	24,217,908	22,238,545	1,979,363	事業未払金	8,391,507	7,699,883	691,624
事業未収金	51,410,174	51,079,185	330,989	1年以内返済予定設備資金借入金	26,928,000	26,928,000	0
貯蔵品	468,009	417,724	50,285	1年以内返済予定長期運営資金借入金	6,996,000	6,996,000	0
給食用材料	165,038	144,313	20,725	1年以内返済予定リース債務	3,379,200	3,088,800	290,400
				1年以内返済予定役員等長期借入金	1,800,000	1,800,000	0
				未払費用	11,578,417	11,356,068	222,349
				預り金	20,377	21,463	△1,086
				職員預り金	2,712,065	2,726,696	△14,631
				賞与引当金	7,360,229	7,045,420	314,809
固定資産	773,860,596	816,870,229	△43,009,633	固定負債	745,363,200	783,489,000	△38,125,800
基本財産	741,526,587	779,949,322	△38,422,735	設備資金借入金	704,616,000	731,544,000	△26,928,000
土地	62,447,200	62,447,200	0	長期運営資金借入金	25,109,000	32,105,000	△6,996,000
建物	679,079,387	717,502,122	△38,422,735	リース債務	7,363,400	9,266,400	△1,903,000
その他の固定資産	32,334,009	36,920,907	△4,586,898	役員等長期借入金	7,800,000	9,600,000	△1,800,000
建物	1,482,570	1,710,926	△228,356	退職給付引当金	400,000	450,000	△50,000
構築物	8,704,039	9,951,675	△1,247,636	長期未払金	74,800	523,600	△448,800
機械及び装置	5,569,898	6,315,076	△745,178				
車輛運搬具	1,185,439	2,144,053	△958,614	負債の部合計	814,528,995	851,151,330	△36,622,335
器具及び備品	2,481,089	3,004,648	△523,559				
有形リース資産	6,738,204	7,048,272	△310,068	純 資 産 の 部			
権利	1,000,000	1,000,000	0	基本金	132,447,200	132,447,200	0
ソフトウェア	1,158,450	373,707	784,743	第1号基本金	112,447,200	112,447,200	0
無形リース資産	3,980,196	5,306,928	△1,326,732	第2号基本金	20,000,000	20,000,000	0
長期前払費用	34,124	65,622	△31,498	国庫補助金等特別積立金	223,713,196	230,966,532	△7,253,336
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△320,567,666	△323,815,066	3,247,400
				(うち当期活動増減差額)	3,247,400	△4,263,485	7,510,885

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部			純 資 産 の 部				
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
				純資産の部合計	35,592,730	39,598,666	△4,005,936
資産の部合計	850,121,725	890,749,996	△40,628,271	負債及び純資産の部合計	850,121,725	890,749,996	△40,628,271

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

・該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産－建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用している。
- ・無形固定資産－定額法を採用している。
- ・リース資産－リース期間定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－期末における退職金要支給額のうち、自己負担額を計上している。
- ・賞与引当金－令和4年6月に支払われる賞与の算定基礎期間は令和3年12月から令和4年5月の6ヵ月なので、支払見込額の6分の4を賞与引当金として計上している。

3. 重要な会計方針の変更

・該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する退職金共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	62,447,200	0	0	62,447,200
建物	1,036,530,828	0	357,451,441	679,079,387
合 計	1,098,978,028	0	357,451,441	741,526,587

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,036,530,828	357,451,441	679,079,387
小 計	1,036,530,828	357,451,441	679,079,387
その他の固定資産			
建物	2,143,706	661,136	1,482,570
構築物	22,037,481	13,333,442	8,704,039
機械及び装置	13,414,264	7,844,366	5,569,898
車輛運搬具	7,536,630	6,351,191	1,185,439
器具及び備品	56,702,621	54,221,532	2,481,089
有形リース資産	10,552,740	3,814,536	6,738,204
小 計	112,387,442	86,226,203	26,161,239
合 計	1,148,918,270	443,677,644	705,240,626

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	51,410,174	0	51,410,174
合 計	51,410,174	0	51,410,174

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし